

## 9 MPK 国際株式会社

- ・調査日 令和5年11月13日(月)
- ・調査先 MPK 国際株式会社  
(ベトナム ハノイ)
- ・説明者 MPK 国際株式会社 顧問 守 雄二氏  
代表取締役社長 ファム・スアン・ヴィ氏 他



藤曲 敬宏

### 1 ベトナムからの労働者派遣の状況について

2022年ベトナムから海外への労働者派遣総数は14万2,779人。前年の4万5,058人の3倍以上に増加した。国・地域別では日本が6万7,295人で最大派遣国となった。次いで台湾が5万8,598人と多く、この上位2か国で9割を占めた。日本への労働者派遣数は、新型コロナによる入国制限によって、2020年、2021年は落ち込んだが、その反動もあって2022年は前年度比約3.5倍に増加した。今後の課題として、円安の影響が労働者派遣の足かせになりつつある。

日本国内で働くベトナム人は直近の10年間で10倍以上に増えている。日本の厚労省によると、2022年10月末時点の外国人労働者は182万2,725人だが、そのうち国籍別ではベトナム人が46万2,384人で最も多い。ベトナム人は製造業(17万1,142人)を中心に、建設業(5万4,099人)、卸・小売業(5万1,422人)、宿泊・飲食・サービス業(5万1,262人)など、日本の幅広い産業を支えている。在留資格別にみると、ベトナム人は技能実習生(18万3,011人)が最も多く、専門的・技術的分野の在留資格(11万9,449人)、資格外活動(10万8,378人)、特定活動(3万3,166人)となる。

静岡県内だけを見ると、県内在住外国人総数9万7,338人のうち、ブラジル人(3万1,777人)、フィリピン人(1万8,397人)に次いでベトナム人は3番目で1万5,609人在留している。

### 2 現地人材の日本派遣に向けての教育体制について

MPK 国際株式会社は前身の派遣事業から計算すると約10年、その後2022年に新会社設立をして、現在に至る。主に日本を希望する技能実習生派遣事業を行っている。

この日の視察先は本社ではなく、教育訓練センター(派遣前の日本語研修セ

ンター)を視察させていただいた。入国前の教育の目的は、職場における規律ある実習生となるための、生活スキルや日本語教育、仕事に必要な技術習得を行う。

直接授業中の各クラスを見学させていただいたが、入室と同時に、班長らしき生徒が「起立、礼 よろしくお願ひいたします。」と掛け声をかけると、全員が規律正しくそろって大きな声で対応してくれた。少し軍隊式

で戸惑ったが、ヴィ社長は自ら技能実習生だったこともあり、日本での会社生活に対応するには、まず入校と同時に、自らを律する意識を植え付けることが



こちらからの回答もはっきりと (筆者)

を開き募集しており、このことにより、莫大な金額を請求したり人身売買まがいの詐欺などを行う悪質な業者を介在させないとのことだった。研修期間は概ね5～6か月間。日本語レベルは日常会話、読み書きなどができるN4レベルを目指す。

### 3 日本でのサポート体制について

日本駐在員サポート体制を確立し、契約を結んだ全国各地の企業を巡回訪問し、実習生の健康管理や日本で生活する実習生のサポートを行っている。併せて企業側からのトラブル処理など、企業と実習生の間立ちそれぞれからの問題解決に向けてケア体制を維持することにより双方から信頼を得ている。



団員への質問もはっきりとした日本語だった

大事で、曖昧な気持ちでいる技能実習生は、日本での生活に挫折してせつかく自らに投資したお金が無駄になる。ある程度の厳しさも必要と考え、自身の経験上から答えてくれた。

2022年の募集実績は1年間で623人、2023年は10月末で477人。希望しても条件に合わない生徒は不合格にすることもあるという。募集活動についても全国を直接社員が回って説明会

#### 4 派遣実績について

地域別派遣先は関東地方が30%、九州地方23%、中部地方22%、近畿地方10%、中国地方8%、東北地方3%、北海道2%、四国地方2%

派遣職種は機械・金属関係が50%、食品製造業関係25%、建設関係10%、縫製関係5%、農業関係5%、その他5%。

#### 5 主な質疑応答について

(質問) 生徒がつけている名札に名前のほかに企業名が付いていたが？

(回答) 日本の企業を代理する管理団体などの関係者が直接当社を訪問し、生徒と面接を行い、その上で内定のような手続きを行う。当教育センター卒業後に向かう技能実習先の企業名を記入し、訪日前から生徒に自覚を持ってもらうため。

(質問) 日本政府は現状の技能実習生制度の見直し作業を今年度末をめどに行っているが、送り手側としての希望は？

(回答) 広い業種で特定技能1号、2号を明確に定めることにより、これまでのような人材養成的な立場から、優秀な人材を外国人労働力として長期ビジョンを持って送りたい。また、そのほうが、派遣されるベトナム人にとっても、経済的に安定する。また、その際に本人の希望で同業種なら転籍が可能になる自由度も必要。これまでのような縛られた技能実習生制度では、かえって逃走実習生が発生し、その結果オーバーステイによる不法滞在→アンダーグラウンド→犯罪組織に巻き込まれる→外国人による治安悪化→外国人排斥へと負のスパイラルに向かう懸念がある。



授業の内容は多岐にわたる

#### 6 まとめ、県政への反映

労働現場における人材不足問題は人口減少、少子高齢化の現在の日本にとって、まさに目の前の課題であり、特に大都市圏よりも地方のほうが若手人材の確保に苦勞している。

静岡県も例外ではなく、自動車産業などの製造業の現場では、以前よりブラジルなど南米からの日系外国人の受け入れにより、不足する人材を確保してきた歴史があり、外国人労働者受け入れの素地は比較的できている。

しかし、現在は製造業にかかわらず、農業関連、食品製造業、宿泊業、飲食業、公共交通における運転手不足など広範囲でもはや限界を超えており、一刻も早い柔軟な外国人人材の活用が求められている。

ベトナムにおいても、日本政府の動きに注目しており、これまでの技能実習生制度における人材育成と人材確保の両立を目指す新制度に期待する。

外国人労働者を単なる低廉な労働力として捉えると、日本は過去の失敗を繰り返す。既に外国人労働者を受け入れている企業は、単なる労働力を補うだけでなく、現場での外国人労働者の働く姿に感動し士気が上がったなど、日本人労働者に対しての相乗効果も聞かれる。

県も国の動きを注視するとともに、派遣受け入れ体制の一層の充実を図れるよう関係機関等とさらに連携を強化していくことが必要である。

最後に、ベトナムの研修センターを視察して感じたことは、戦後の日本人が高度経済成長時代、必死で国を支え、家族を支え、少しでも豊かな生活を享受しようとしていた頃の様に、生徒さんたちの勤労意欲旺盛で、きらきらとした眼差しが印象的で、この国の将来性にも可能性を感じた。



写真右上の看板に記載の生徒への教え  
「聞くは一時の恥、聞かぬは一生の恥」

## 10 ハイフォン港株式会社

- ・ 調査日 令和5年11月14日(火)
- ・ 調査先 ハイフォン港株式会社  
(ベトナム ハイフォン)
- ・ 説明者 NGO Trung Hieu 氏  
(Deputy General Director) 他



河原崎 聖

### 1 概況

ハイフォン港は、ベトナム北部ハイフォンの主要な河川港である。ハノイから南に約100キロのところに位置しており、ハノイとハイフォンを結ぶロンビエン橋を含む交通網が整備されている。1876年に開港し、海上コンテナや在来船が入港し、南部のサイゴン港に次ぎ、ベトナム第2の規模の貨物取扱量を誇る。管理・運営は、ハイフォン港株式会社により行われているが、実質的には国営の港であり、職員も国家公務員であった。

紅河(ソンコイ河)河口を遡った紅河本支流沿いに、一般雑貨、石油・LPG、コンテナ貨物などのターミナルが多数設けられている。多くは、河川を20キロから40キロ程度遡上流に行った位置に設置されており、アクセス水路の水深等の制約を受けるものの、日本のODAによる埠頭開発も寄与して、10,000DWTから30,000DWT程度までの船舶が入港可能で、ベトナム北部における最大の海外貿易の拠点港になっている。

ディンブー工業団地が隣接しており、造船業が集積している地域でもある。国営ベトナム造船公社(Vinashin)傘下のベンケン造船所やバクダン造船所など、ベトナムの主要造船所が立地している。

水深の関係で喫水が浅い地形の条件からアクセス水路の制約の少ない地域へのターミナルの整備が進められつつある。同じハイフォン東部では、外洋に直接面し、ハイフォン港の2倍に当たる水深14メートルの大深度国際港であるラックフェン港が2018年5月に開港している。

### 2 展望

港湾職員の話によると、今後ハイフォン港は、東アジアにおける物流拠点として、さらに重要な役割を果たすことを目指しているという。比較的近い位置

にシンガポールや中国の寧波といった世界でも有数の巨大港が既に存在している中で、ハイフォン港がどのように活路を見出しているのかについて質問してみたが、現地職員のレベルではそれについての戦略の理解はないようであった。



ハイフォン港と海外との関係

### 3 国策

ベトナムは、大国のパワーゲームに翻弄されてきた歴史があり、現在もその状況は続いている。そうした環境の下で、自らを見失うことなく、自分の足で立とうとする国の勢いを今回のベトナム訪問の中で随所に感じた。特に、ハノイからハイフォンといったベトナム北部の地域は、当然のことながら中国国境が近く、常に一種の緊張感が漂っている。そんな中で、港湾や物流の重要性も位置付けられているものと考えられる。

また、今回のベトナム訪問で随所に感じられたもう一つの点は、ベトナム国内における日本に対する好感度の高さや存在感の大きさであった。各所の重要なインフラが日本からの援助で建設されていることもあり、日本に対する感謝の言葉を様々な場で耳にすることができた。技能実習生として来日を希望している人たちは、短期間の滞在ではなく、長期間の滞在もしくは永住を望んでいるということで、現在の円安の状況下においても日本に対する評価は高い。

こうした国との関係を深めることは、基本的に静岡県にとって有益なことが多いものと思われる。

### 4 まとめ、県政への反映

現在、ハイフォン港と静岡県との関係は、ほとんどないと言っているのではないかと思います。現地で聞いたところでは、清水港に水揚げされるコンテナはあるということであったが、量は少なく、直接清水港に来るわけではない。

その一方、日本とベトナムの外交関係樹立から50年の節



写真や図表等によるわかりやすい説明

目を迎える今年、静岡県においても、ベトナム関係のイベントなどが開催された。

10月16日には、ファム・クアン・ヒエク駐日ベトナム大使が知事を表敬訪問し、日越外交関係樹立50周年記念事業として、県庁内で講演会を開催した。ここでは、ベトナムとのビジネスを行う県内企業関係者50人に対し、ベトナム経済の最新情報と今後の日越協力の展望について、直接大使から説明が行われた。

また、11月2日には、ベトナムに展開する県内企業関係者などに静岡県の企業支援プログラム等を紹介するとともに、交流深化の一助とするため、ビジネス支援ネットワークセミナーがハノイで開催された。これにより、参加した県内企業関係者60人に、海外展開に当たって活用できる静岡県の企業支援プログラム等の情報周知が図られ、また、県関係者と現地展開県内企業等の交流が行われ、日本から参加した袋井商工会議所の関係者とも情報交換が行われた。

このように正式な関係構築は緒に就いたばかりといえるが、3月には富士山静岡空港とベトナムを結ぶチャーター便が運航し、身の回りのベトナム人労働者の存在も決して珍しくなくなってきたなど、着実に交流は深まっている。

ベトナムが社会主義国であるといった注意すべき点はあるものの、今後相互にメリットのある交流は可能であると思われるので、産業面の意向などを的確に捉え、それを踏まえて、ハイフォン港を含め、窓口の選定も進めるべきと考える。



記念品の受領



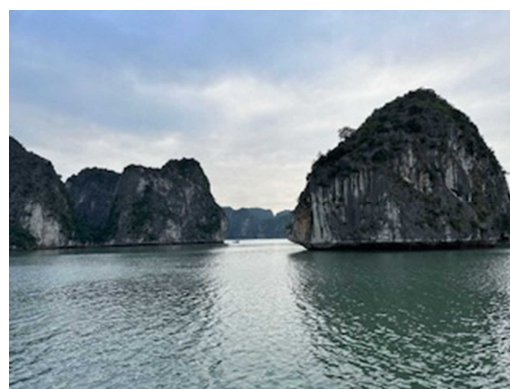
説明者の皆様方と（筆者後列中央右側）

## 11 ハロン湾管理委員会

- ・調査日 令和5年11月14日（火）
- ・調査先 ハロン湾管理委員会  
（ベトナム ハロン）
- ・説明者 クアンニン省人民委員  
ハロン湾管理委員会 副ディレクター  
レ・ミン・タン氏 他



市川 秀之



### 1 ハロン湾の自然環境の保全と持続可能な開発について

ハロン湾は、ベトナム東北部に位置する壮大で美しい海岸線で、その風光明媚な風景とユニークな地形から1994年にUNESCOによって世界遺産に登録された。しかし、未来に向かってその美しさを保つためには、環境の維持と持続可能な開発が喫緊の課題である。



委員会の皆様からのレクチャー

### 2 ハロン湾の特徴と重要性

ハロン湾は、1,969島もの小島や岩が点在し、青い海に映える美しい風景が特徴である。石灰岩の岩や洞窟が独特の地形を形成し、湾内には多様で豊かな生態系が広がっている。この地域は、その美しい風景や文化的な価値からだけでなく、豊かな生態系と地球の歴史を物語る重要な自然遺産である。



小島の数々



### 3 ハロン湾の環境維持の取り組み

#### ① ユネスコによる管理

ハロン湾が世界遺産に登録されると同時に、ユネスコはその保護と管理に深い関与を持つこととなった。ハロン湾の管理計画が策定され、持続可能な開発と環境への影響の最小化が重要視されている。ユネスコの監督のもと、湾の自然や文化的な価値を保全し、訪れる人々に提供される体験の質を向上させるための取り組みが進められている。



湾全体をユネスコ監督の下で管理

#### ② 観光管理と持続可能な開発

ハロン湾は観光地として非常に人気があり、多くの観光客が訪れている。この観光の増加が生態系や環境に与える悪影響を最小限に抑えるため、ベトナム政府は観光の管理と持続可能な開発に注力している。船舶の数や航路の規制、観光地の清掃活動の強化などが行われ、ハロン湾が健康な状態を保つための基盤が整備されている。



観光（船舶）と環境との持続可能な関係

#### ③ 生態系の保護と復元

生態系の保護はハロン湾における重要な取り組みの一つである。湾内の生態系を維持するために、絶滅危惧種の保護や植物相の復元などが行われている。これにより、湾のバイオダイバーシティが損なわれることなく、生態系が持続可能な状態に保たれている。

#### ④ 環境教育と意識向上

環境教育は地元住民や観光客への重要な啓発手段となっている。ハロン湾の重要性や環境への影響に対する理解を深めるため、日本の JICA などは地元社会や観光業者と連携して環境教育プログラムを展開してきた。これにより、湾の訪れる人々がより責任ある行動を取ることが期待される。



委員会各部門の皆様

#### ⑤ 海洋ごみ対策

近年、海洋ごみが環境問題となっており、ハロン湾でもその対策が重要視されている。観光や漁業活動から発生するゴミの適切な処理や、プラスチック使用の削減に向けた施策が推進されている。清掃活動やリサイクルプログラムの導入により、湾の水域が清潔な状態を維持する努力が続けられている。

日本の協力も大きな成果を上げている。2009年10月からはJAICAによる「ハロン湾循環システム構築プロジェクト」を行い、ごみの減量に取り組んでいる。また、2014年～2016年には「ごみの収集システムの実践プログラム」を行ってきた。

#### ⑥ 気候変動への対応

気候変動は世界中で深刻な課題となっており、ハロン湾もその影響を受けている。海面上昇や異常気象の発生が懸念され、これに対応するための計画が策定された。気象モニタリングや持続可能なインフラの整備など、湾の気候変動への適応策が進められている。

### 4 ハロン湾の今後の課題

#### ① 観光客の増加と環境への影響

ハロン湾が観光地としての知名度を増す一方で、その影響も拡大している。船舶の排ガスやゴミの排出、岩や島への足跡が生態系や風景に悪影響を及ぼしている。観光の持続可能な展開と、環境への負荷を最小限にする手法が求められている。



副ディレクター タン氏

#### ② 海洋ごみの増加と水質汚染

世界自然遺産への登録以降、観光や漁業に伴う活動から発生するゴミが、湾の水域に影響を与えている。特にプラスチックごみは海洋生物に深刻な被害をもたらし、水質汚染の問題を引き起こしている。これに対する効果的な対策と、地元社会の協力が必要である。実際、世界自然遺産に登録された1994年以前は葉っぱや材木などの自然由来以外のゴミはほとんどなかったとの事である。

#### ③ 気候変動の生態系への影響

気候変動による海面上昇や異常気象が、ハロン湾の生態系に影響を及ぼしている。岩や島の浸食や海水温上昇による生態系の変動が懸念され、これに対する適切な適応策の実施が求められている。

#### ④ 地元社会の経済的影響

ハロン湾の保全には地元社会の協力が欠かせない。しかしながら、観光産業の発展により地元社会が抱える課題もある。特に漁業から観光への転換により、地元の伝統的な生活様式に変化が生じ、これに対処するための経済的なサポートが求められている。



筆者

## 5 まとめ、県政への反映

ハロン湾の環境維持には、国際的な取り組みと地元社会の協力が不可欠である。ユネスコの管理計画や持続可能な観光開発、生態系保護などさまざまな取り組みが進められているが、同時に課題も複雑であり、継続的な努力が必要である。湾の美しさや豊かな生態系を次世代に引き継ぐために、持続可能な開発と環境保全のバランスを取りながら、これらの課題に取り組む姿勢が重要である。

また、周辺に見るべきものや訪れる場所を開拓し、ハロン湾だけに過剰に環境客が訪れる今の状況を改善する必要があるとの事であった。

本県でも世界遺産の認定を受けている富士山周辺の環境問題は重要課題となっており、観光産業と環境保全とバランスを取りながらさまざまな施策を進めていかなければならない。



委員会の皆様方と